

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	シロキ工業株式会社
【英訳名】	SHIROKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 拓夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町2番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(0533)84 - 4691(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部庶務室長 市川 和伯
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市千両町下野市場35 - 1
【電話番号】	(0533)93 - 1269(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 楓 力考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	60,784	67,204	125,273
経常利益 (百万円)	1,134	675	2,932
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	879	441	1,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	331	159	5,796
純資産額 (百万円)	38,822	44,158	44,311
総資産額 (百万円)	76,829	88,407	85,147
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.92	4.99	19.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	49.5	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,131	1,982	6,503
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,716	1,992	4,767
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	231	2,421	678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,273	15,106	12,554

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.34	3.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内経済は政府の経済政策や円安基調により緩やかな回復が続きました。しかし、中国経済の減速などによる国内景気への影響が懸念されます。一方、海外では、米国は堅調を維持していますが、欧州の金融危機や中国経済の減速など不透明な状況が続いております。

このような状況の中、自動車業界におきましては、国内では軽自動車税増税による軽自動車生産の落ち込みは大きく全体でも国内生産は低調に推移しました。一方、海外では米国市場は好調を維持していますが、新興国はインドを除き生産減となっています。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は672億4百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益は8億80百万円（前年同四半期比12.4%減）、経常利益は6億75百万円（前年同四半期比40.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億41百万円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は421億23百万円（前年同四半期比2.0%増）となり、セグメント利益は5億9百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

米国

売上高は164億7百万円（前年同四半期比25.0%増）となり、セグメント利益は34百万円（前年同四半期比88.0%減）となりました。

中国

売上高は38億83百万円（前年同四半期比9.0%増）となり、セグメント利益は90百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

その他アジア

売上高は64億31百万円（前年同四半期比46.6%増）となり、セグメント利益は2億28百万円（前年同四半期比33.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて18億31百万円増加し、151億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、19億82百万円(前年同四半期比52.0%減)となりました。主たる増加要因は、減価償却費27億67百万円などであります。

(投資活動キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、19億92百万円(前年同四半期比16.1%増)となりました。主な減少要因は、固定資産の取得による支出20億78百万円などであります。

(財務活動キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、24億21百万円(前年同四半期は2億31百万円の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入による収入19億11百万円などであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	89,003,624	89,003,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	89,003,624	-	7,460	-	9,699

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1 番地	17,629	19.80
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町 5 - 6	11,644	13.08
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町 2 丁目 1	11,254	12.64
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号	3,389	3.80
シロキ工業持株協力会	愛知県豊川市千両町下野市場35 - 1	2,690	3.02
エムエスアイピー クライア ント セキュリティーズ (常任代理人 モルガン・ス タンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7)	2,155	2.42
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	2,135	2.39
シービーエヌワイ ガバメント オブ ノルウェイ(常任代理 人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET,NEW YORK,NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	1,874	2.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,709	1.92
シロキ工業従業員持株会	愛知県豊川市千両町下野市場35 - 1	1,259	1.41
計	-	55,740	62.62

(注) 当第 2 四半期会計期間末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 404,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 88,091,000	88,091	-
単元未満株式	普通株式 508,624	-	-
発行済株式総数	89,003,624	-	-
総株主の議決権	-	88,091	-

【自己株式等】

平成27年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) シロキ工業株	神奈川県藤沢市 桐原町 2 番地	404,000	-	404,000	0.45
計	-	404,000	-	404,000	0.45

(注) 上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数 1 個) あります。
なお、当該株式数は上記 「発行済株式」 の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,584	15,109
受取手形及び売掛金	21,528	21,728
商品及び製品	1,062	1,252
仕掛品	821	856
原材料及び貯蔵品	2,287	2,453
その他	4,016	4,521
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	42,299	45,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,526	7,229
機械装置及び運搬具（純額）	13,994	14,456
土地	3,980	4,188
建設仮勘定	3,702	1,916
その他（純額）	3,161	3,002
有形固定資産合計	31,366	30,794
無形固定資産		
のれん	1,163	1,044
その他	365	331
無形固定資産合計	1,528	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669	1,697
退職給付に係る資産	7,431	7,868
その他	881	776
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	9,953	10,314
固定資産合計	42,848	42,484
資産合計	85,147	88,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,666	21,051
短期借入金	1,583	2,449
1年内返済予定の長期借入金	108	6,706
未払法人税等	180	314
賞与引当金	1,063	1,110
役員賞与引当金	47	25
その他	5,668	5,786
流動負債合計	29,317	37,444
固定負債		
長期借入金	7,983	3,245
役員退職慰労引当金	10	5
退職給付に係る負債	2,842	2,883
資産除去債務	286	289
その他	396	379
固定負債合計	11,519	6,804
負債合計	40,836	44,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	20,817	20,993
自己株式	102	104
株主資本合計	37,874	38,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	725
為替換算調整勘定	1,825	1,739
退職給付に係る調整累計額	3,395	3,280
その他の包括利益累計額合計	5,926	5,746
非支配株主持分	510	364
純資産合計	44,311	44,158
負債純資産合計	85,147	88,407

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	60,784	67,204
売上原価	53,816	59,846
売上総利益	6,968	7,358
販売費及び一般管理費	5,963	6,477
営業利益	1,005	880
営業外収益		
受取利息	45	53
受取配当金	14	18
為替差益	235	-
金型等売却益	21	101
その他	34	47
営業外収益合計	351	220
営業外費用		
支払利息	75	118
為替差損	-	275
金型等売却損	124	0
その他	22	31
営業外費用合計	222	425
経常利益	1,134	675
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	-	3
減損損失	24	48
その他	2	0
特別損失合計	26	52
税金等調整前四半期純利益	1,108	623
法人税、住民税及び事業税	287	231
法人税等調整額	58	65
法人税等合計	228	296
四半期純利益	879	326
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	879	441
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	20
為替換算調整勘定	683	71
退職給付に係る調整額	0	114
その他の包括利益合計	548	166
四半期包括利益	331	159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	306
非支配株主に係る四半期包括利益	14	146

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,108	623
減価償却費	2,423	2,767
減損損失	24	48
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	22	47
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	28	21
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4	5
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	38	196
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	374	704
受取利息及び受取配当金	60	71
支払利息	75	118
為替差損益 (は益)	292	118
固定資産売却損益 (は益)	22	35
売上債権の増減額 (は増加)	1,966	166
たな卸資産の増減額 (は増加)	108	399
仕入債務の増減額 (は減少)	1,042	342
その他	802	697
小計	4,525	2,158
利息及び配当金の受取額	54	69
利息の支払額	74	113
法人税等の支払額	374	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,131	1,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	141	8
定期預金の払戻による収入	-	35
固定資産の取得による支出	1,579	2,078
固定資産の売却による収入	1	37
短期貸付金の回収による収入	-	3
長期貸付けによる支出	2	-
長期貸付金の回収による収入	6	3
その他	2	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,716	1,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	102	862
長期借入れによる収入	-	1,911
長期借入金の返済による支出	3	26
配当金の支払額	265	265
自己株式の取得による支出	1	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48	47
非支配株主への配当金の支払額	3	2
その他	10	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	231	2,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	140
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,963	2,551
現金及び現金同等物の期首残高	11,309	12,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,273	15,106

【注記事項】

（追加情報）

（表示方法の変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（事業譲渡）

前連結会計年度の重要な後発事象として記載した、トヨタ紡織株式会社との事業譲渡契約(平成27年5月13日付)について、次のとおり譲渡しました。

（1）譲渡対象事業の内容

当社が保有するトヨタまたはトヨタ紡織向けシート骨格を構成するリクライナーやスライドレールなどの機構部品に関連した開発・生産機能の譲渡

（2）譲渡価額

譲渡価額：15億円

（3）譲渡期日

譲渡期日：平成27年11月1日

（4）損益に与える影響

平成28年3月期第3四半期連結会計期間において、特別利益に15億円を計上する予定です。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
運賃・荷造梱包費	1,151百万円	1,241百万円
給与及び賞与手当	1,813	1,932
賞与引当金繰入額	361	378
退職給付費用	120	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	13,441百万円	15,109百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	168	3
現金及び現金同等物	13,273	15,106

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月13日 定時株主総会	普通株式	265	3.0	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月16日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成26年 9 月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月12日 定時株主総会	普通株式	265	3.0	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月15日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成27年 9 月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	39,894	13,085	3,539	4,265	60,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,404	40	24	123	1,593
計	41,298	13,126	3,564	4,388	62,377
セグメント利益又は損失()	400	283	16	341	1,008

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,008
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,005

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失又はのれん等はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	40,653	16,402	3,881	6,267	67,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,470	5	2	164	1,642
計	42,123	16,407	3,883	6,431	68,847
セグメント利益	509	34	90	228	861

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	861
セグメント間取引消去	18
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	880

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失又はのれんの金額の重要な変動はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、シロキテクノコインディア㈱を子会社化したことに伴い、報告セグメントのうち「東南アジア」について、名称を「その他アジア」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称にて記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9 円92銭	4 円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	879	441
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	879	441
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,623	88,602

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 ・ ・ ・ ・ ・ 177百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 ・ ・ ・ ・ ・ 2 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ・ ・ ・ ・ ・ 平成27年11月26日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大北 尚史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中村 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。